

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第71期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 京極運輸商事株式会社

【英訳名】 Kyogoku unyu shoji Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山谷 純

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康 秀

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町一丁目2番1号

【電話番号】 東京03(5825)7131

【事務連絡者氏名】 代表取締役常務 羽生 康 秀

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	10,654,145	10,505,906	9,579,244	8,183,145	8,557,116
経常利益又は 経常損失() (千円)	33,963	50,603	97,435	119,881	106,074
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	20,875	46,841	107,947	104,552	18,780
包括利益 (千円)					113,326
純資産額 (千円)	2,838,664	2,685,950	2,447,673	2,533,283	2,577,624
総資産額 (千円)	7,423,751	6,665,705	6,131,961	6,095,726	6,196,923
1株当たり純資産額 (円)	872.93	823.05	754.03	790.55	804.45
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	6.55	14.67	33.82	32.75	5.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.5	39.4	39.3	41.4	41.4
自己資本利益率 (%)	0.7	1.8	4.5	4.1	0.7
株価収益率 (倍)	68.5	38.2		9.7	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	167,411	19,436	463,579	191,475	184,461
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	313,155	23,292	159,097	12,728	76,363
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	270,301	223,809	30,043	314,057	238,929
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	982,449	754,784	1,029,223	919,369	788,538
従業員数 (人)	370	378	360	324	312

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第67期、第68期、第70期及び第71期は潜在株式が存在しないため、また、第69期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	7,854,676	7,285,270	6,414,552	5,709,005	5,755,825
経常利益又は 経常損失() (千円)	72,633	21,096	127,517	77,982	17,309
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	67,334	8,827	99,314	55,800	17,430
資本金 (千円)	160,000	160,000	160,000	160,000	160,000
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (千円)	2,524,452	2,339,067	2,135,929	2,203,982	2,190,548
総資産額 (千円)	6,472,359	5,739,826	5,293,157	5,246,125	5,252,401
1株当たり純資産額 (円)	789.58	731.68	668.20	689.49	685.32
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3 ()	3 ()	()	3 ()	3 ()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	21.06	2.76	31.07	17.46	5.45
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.0	40.8	40.4	42.0	41.7
自己資本利益率 (%)	2.7	0.4	4.6	2.5	0.8
株価収益率 (倍)	21.3	202.9		18.2	
配当性向 (%)	14.2	108.7		17.2	
従業員数 (人)	294	297	285	248	239

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、第67期、第68期及び第70期は潜在株式が存在しないため、また、第69期及び第71期は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

昭和22年5月 個人営業を改め、中央区新川に(株)京極社設立、社長 京極友助。
設立時の事業所は川崎作業所(現・川崎支店)、金町作業所(名称変更により金町事業所 平成16年10月廃止)、横浜出張所(現・京浜支店)。

昭和25年3月 一般区域貨物自動車運送事業再開。

昭和26年2月 ドラム缶工場建設、操業開始(昭和36年11月ドラム缶製作部門分離)。

昭和27年6月 税関貨物取扱人の免許を得て、通関業を開始。

昭和33年3月 (株)弥生京極社を設立(現・持分法適用関連会社)。

昭和36年12月 市川支店(名称変更により市川事業所 平成10年12月廃止)開設。

昭和37年4月 五井営業所(現・京葉支店)開設。

昭和39年10月 京浜港における一般港湾運送事業の免許取得。

昭和39年11月 (株)京極社を京極運輸商事(株)と改称。

昭和41年9月 日本証券業協会に登録、株式店頭売買開始(現・大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)上場)。

昭和43年8月 浮島倉庫開設、倉庫営業開始。

昭和46年4月 タンククリーニング部門を分離、日本タンクサービス(株)設立(現・連結子会社)。
ドラム洗滌部門を分離、サンドラムサービス(株)(現・サンドラム(株) 平成20年12月株式譲渡)設立。

昭和48年3月 石油部門を分離、当社全額出資にて京極石油(株)(JX日鉱日石エネルギー(株)特約店)設立(現・連結子会社)。

昭和48年5月 小樽事業所(平成9年9月廃止)開設。

昭和51年5月 鹿島事業所開設。

昭和54年8月 蔵王事業所開設。

昭和56年5月 当社全額出資にて京浜京極運送(株)設立(現・連結子会社)。

昭和56年9月 中津事業所開設。

昭和61年10月 大阪事業所(名称変更により関西駐在 平成6年6月廃止)開設。

昭和62年11月 苫小牧事業所(名称変更により北海道事業所 平成12年6月廃止)開設。

昭和63年8月 (株)泉州配送センターを子会社(平成5年9月株式譲渡)とし、大阪地区の営業拡充。

昭和63年10月 倉敷事業所開設。
富士事業所開設。

平成2年7月 三菱石油(株)(現・JX日鉱日石エネルギー(株))の関係会社(平成22年7月完全親会社であるJXホールディングス(株)に株式継承)となる。

平成8年3月 (有)本町ビルに出資(平成11年9月出資金売却)。

平成11年8月 関西営業部(平成15年6月廃止)開設。

平成16年4月 当社全額出資にて(有)京極トランスポートサービス(現・(株)TSトランスポート)設立(現・連結子会社)。

平成16年11月 白井事業所設立。

平成18年8月 本社移転(中央区新川より中央区日本橋浜町へ)。

平成22年7月 JXホールディングス(株)の関係会社(JX日鉱日石エネルギー(株)より株式継承)となる。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(京極運輸商事株式会社)及び子会社4社、関連会社1社により構成されており、石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業、倉庫事業、タンク洗滌・修理事業の5部門に係る事業を行っております。また、その他の関係会社等にはJX日鉱日石エネルギー株式会社があります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社等の位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

(石油・ドラム缶等販売事業)

本業は顧客の需要に応じて石油類容器の賃貸借及び売買、また、石油製品類及びその副産物の売買を主とし、これら販売における配送業務を行っております。

〔主な関係会社〕

京極石油(株)

(貨物自動車運送事業)

本業は顧客の需要に応じ自動車により貨物を運送し、その対価として運賃を収受するものであり、道路運送法による一般貨物自動車運送事業の許可を受けて、日本各地に拠点を設け主として関東一円の営業を行っております。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

業務の主力はタンクローリーによる石油類、化学製品等の液体貨物輸送で普通トラックは一般貨物及び容器類、石油類、化学製品類等の輸送を行っております。また、顧客の需要に応じて自己及び他人の名をもって、貨物運送業者による貨物運送の取次、受取、委託を行い対価を収受するもので貨物運送取扱事業法による許可及び登録を受けて営業活動を行うものであります。

〔主な関係会社〕

京浜京極運送(株)、(株)T S トランスポート、(株)弥生京極社

(港湾運送及び通関事業)

本業は荷主及び船舶運行業者の委託を受け、貨物の受渡しを伴う港湾荷役、貨物の本船への積込み、または本船からの取卸し貨物の上屋への搬出入、若しくは船舶からの積卸し、またはこれら貨物の上屋における保管、荷捌等の作業を行うもので当社は次の免許を受けております。

一般港湾運送事業(一種限定)

港湾荷役事業(沿岸限定)

通関事業

(倉庫事業)

本業は倉庫業法による許可を受けて顧客のために物品を倉庫に保管し、保管貨物の運送、入出庫及びはい替え等の諸作業を行いその対価として、保管料、運賃及び荷役料を収受するものであります。また、当該事業の関連施設における構内作業を行っております。

(タンク洗滌・修理事業)

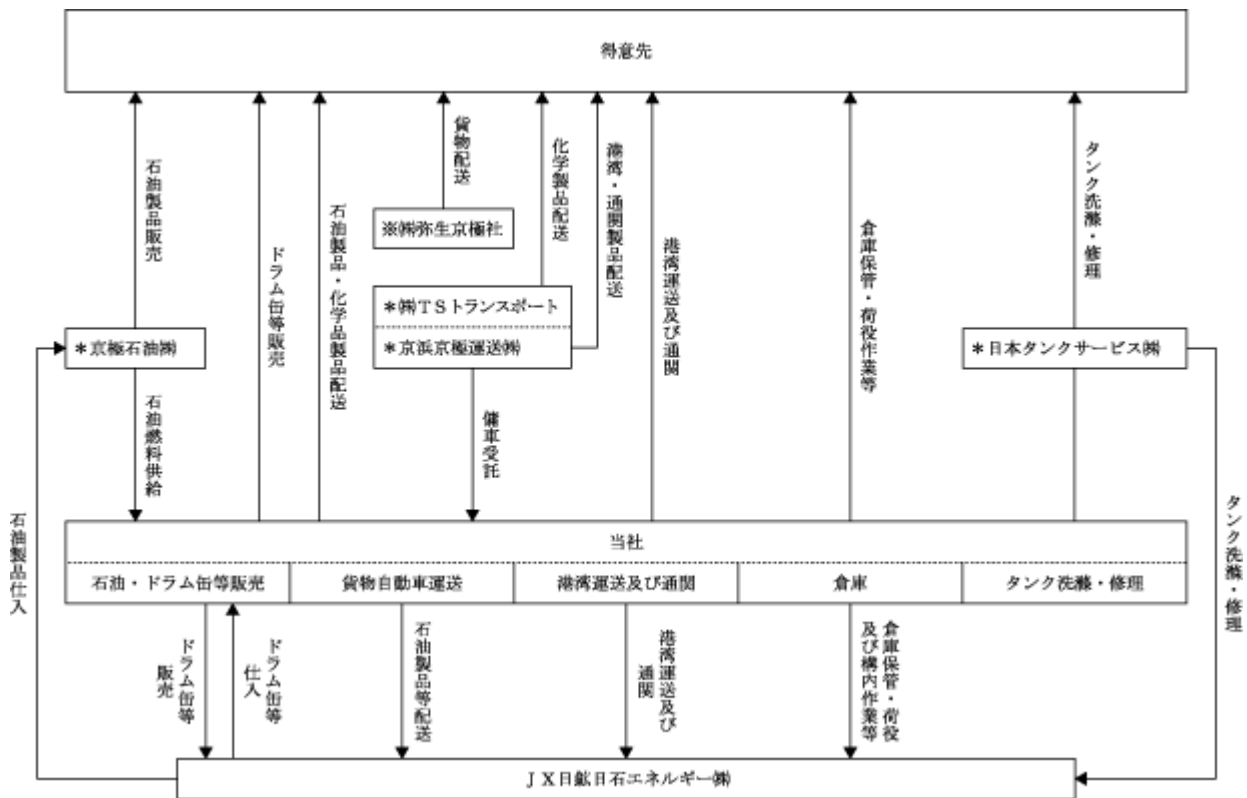
本業は顧客の需要に応じて石油・化学製品及びその他の貯蔵タンクの洗滌・修理並びに配管工事等を行うものであります。

〔主な関係会社〕

日本タンクサービス(株)

[事業の系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと次のとおりであります。



* 印は、連結子会社

印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
京極石油(株) (注) 2、3	東京都 中央区	40,000	石油・ドラム 缶等販売事業	100.0	当社所有のスタンド及び建物を賃借しております。 役員兼務等...有
京浜京極運送(株) (注) 2	川崎市 川崎区	35,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託しております。なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員兼務等...有
日本タンクサービス(株) (注) 2、4	川崎市 川崎区	30,000	タンク洗滌・ 修理事業	96.7	当社所有の建物を賃借しております。 役員兼務等...有
(株)T S トランスポート (注) 2	川崎市 川崎区	90,000	貨物自動車運 送事業	100.0	関東一円の貨物運送を受託しており、資金援助を受けております。 役員兼務等...有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 京極石油(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,715,992千円
(2) 経常利益 5,750千円
(3) 当期純利益 3,750千円
(4) 純資産額 155,361千円
(5) 総資産額 439,048千円

4 日本タンクサービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 864,354千円
(2) 経常利益 45,834千円
(3) 当期純利益 8,000千円
(4) 純資産額 285,133千円
(5) 総資産額 467,036千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(株)弥生京極社	横浜市 鶴見区	53,500	貨物自動車運 送事業	46.0	役員兼務等...有

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
J X ホールディングス(株) (注)	東京都 千代田区	100,000,000	子会社及びグ ループ会社の 経営管理業務	(30.7)	当社への社外監査役の派遣を行っております。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	9
貨物自動車運送事業	213
港湾運送及び通関事業	29
倉庫事業	15
タンク洗滌・修理事業	21
全社(共通)	25
合計	312

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
239	45.4	17.5	5,036,373

セグメントの名称	従業員数(人)
石油・ドラム缶等販売事業	6
貨物自動車運送事業	164
港湾運送及び通関事業	29
倉庫事業	15
全社(共通)	25
合計	239

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び時間外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、京極運輸商事労働組合が組織されており、平成23年3月31日現在の組合員数は187人でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

また、連結子会社である京極石油(株)、京浜京極運送(株)、日本タンクサービス(株)及び(株)TSトランスポートには労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国などアジアを中心とした海外景気の持ち直しに伴う輸出の増加や政府による景気対策効果により回復を続けてきたものの、米国の金融緩和観測が強まったことを受け円高が進み、株価の低迷等後半から景気は足踏み状態となりました。

物流業界におきましては、中国、アジア関連の国際貨物輸送に回復の動きが見られましたが、個人消費の低迷により国内貨物輸送量は減少傾向となりました。また、中東情勢の不安から原油価格の高騰が燃料価格に影響し、業界を取り巻く環境は厳しい状況にあります。

こうした環境の中、当社グループにおきましては、採算管理と営業力の強化に努めてまいりました。その結果、当連結会計年度の売上高は8,557百万円となり、前連結会計年度に比べ374百万円(4.6%)の増収となりました。

これを商品売上と役務売上に分けると、前連結会計年度に比べ前者は814百万円(34.1%)の増収、後者は440百万円(7.6%)の減収となります。

損益面につきましては、諸経費の削減に努めたものの、世界的な原油価格の高騰による燃料費の増加等の要因により、営業利益は53百万円(前連結会計年度比30.0%減)となりました。なお、受取配当金の増配や持分法による投資利益の増益等もあり、経常利益は106百万円(前連結会計年度比11.5%減)、また、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金戻入額もありましたが、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失等もあり、当期純利益は19百万円(前連結会計年度比82.0%減)となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

石油・ドラム缶等販売事業

ドラム缶等販売においては、新缶の販売及び配送業務の取扱量増加、また、石油販売においては販売数量及び販売平均単価の上昇等により、売上高は3,203百万円(前連結会計年度比7.5%増)となり、営業利益は67百万円(同8.4%増)となりました。

貨物自動車運送事業

石油輸送における輸送量の減少や、化学品輸送における主要取引先の輸送単価見直しによる売上高の減少はあったものの、全体的な輸送数量の増加により、売上高は3,461百万円(同0.8%増)となりましたが、輸送数量が増加した事に伴う燃料費や有料道路代、修繕費等の諸経費が増加し更に想定を超えた燃料費の高騰もあり、営業利益は178百万円(同8.0%減)となりました。

港湾運送及び通関事業

昨年来から引き続いている円高や、主要取引先事情による輸出入取扱量の低迷等により、売上高は526百万円(同8.7%減)となり、営業利益は9百万円(同19.7%減)となりました。

倉庫事業

取扱品目の輸入停止や主要取引先の生産調整等による取扱量の減少により、売上高は512百万円(同1.5%減)、営業利益は71百万円(同13.8%減)となりました。

タンク洗滌・修理事業

主要取引先からのスポット受注があり、売上高は854百万円(同27.0%増)、営業利益は45百万円(同187.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ131百万円(14.2%)減少し、当連結会計年度末は789百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動によって得られた資金は184百万円(前連結会計年度191百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動によって使用された資金は76百万円(前連結会計年度13百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって使用された資金は239百万円(前連結会計年度314百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
石油・ドラム缶等販売事業	3,203,054	7.5
貨物自動車運送事業	3,461,190	0.8
港湾運送及び通関事業	526,272	8.7
倉庫事業	512,339	1.5
タンク洗滌・修理事業	854,261	27.0
合計	8,557,116	4.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,134,709	13.9	1,153,705	13.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、現在 J X 日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループを取り巻く環境は、景気回復の動きが見られる一方で、東日本大震災による影響は不透明ではありますが、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化とお得意様のニーズに対応した積極的な営業展開を図ります。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全管理体制の向上に努力を傾注し、お得意様に満足いただけるサービスの提供をすることを目指しております。

(2) 当面の対処すべき課題

石油・ドラム缶等販売事業のうち、石油販売では原油市況の変動や製品需要の減少等により引き続き厳しい状況が続くものと思われま

すが、採算販売と優良顧客の獲得に努め、加えて一段のローコスト化・効率化を図り、体質の強化及び業績の改善に向けて邁進してまいります。また、ドラム缶販売ではリサイクルドラムの製造原価の高騰が続くため、販売価格の見直しを行うこと

で採算の改善を図ってまいります。また、燃料サーチャージの発動を適切に運用することにより、安定した収益の確保に努めてまいります。貨物自動車運送事業においては、輸送数量の伸び悩みや燃料費の高騰により先行きは不透明な状況

ではありますが、正確・迅速・安全な物流サービスを推し進め、新規顧客の開拓、既存荷主との取引拡大及び関連子会社とも連携し、効率配送を心がけ採算管理に努めてまいります。港湾運送及び通関事業並びに倉庫事業においては、国内外の景気、為替変動等が大きく売上に影響を及ぼしますが、これまで培ってきた経験から蓄積された高い専門性を活かし、港湾運送及び通関事業においては、化学品、高圧ガス、危険物等の取扱における長年の信頼と実績をもとに営業拡大に努めてま

いります。また、倉庫事業においては、当部門の強みを活かした積極的な営業展開を推し進め、同業他社とのネットワークを拡大し多様化・高度化する荷主のニーズに応え、取扱量の増大に努力してまいります。タンク洗滌・修理事業においては、石油業界・電力業界等の災害復興により工事が集中するものと想

(3) 対処方針及び具体的な取組み状況

定されますが、全力で事故防止と安全管理に努めてまいります。経営体質の強化のため、「コスト競争力の強化」、「収益の確保」及び「信用の向上」を掲げ、更なる業務改善のもと、全社一丸での取り組みを推進しております。

売上拡大のため既存の営業ルートのほか、グループの関連するあらゆるチャネルを利用した営業活動を展開し、また、インターネット上でのホームページを充実したことでアクセス数も増えており、ビジネスチャンスを的確に捉えるとともに広く当社の総合力をアピールしてまいります。

人件費は更に人員の効率的再配分により、コスト改善を図ってまいります。

運輸安全マネジメントに関する取り組みとして、全社員に対し輸送の安全の確保が最も重要であるという意識を徹底させ、その実現のため経営トップが主導的な役割を果たし、全社員が一丸となって取り組んでおります。

従業員のモチベーション向上のため、賞与評価制度を導入し、実績主義に基づいた成果配分を実施しており着実な効果が期待されております。

コンプライアンスの活動については、推進月間を設け「企業行動規範」を基にグループ全社をあげて取り組んでおります。

「信用第一」という経営理念に基づき、企業価値を高めていくため、常に透明で公正な経営に努め、コンプライアンスとしての単なる法令順守だけではなく、社会の要請に誠実に応えながら、社会的責任を果たすことに取り組んでおります。

4 【事業等のリスク】

(1) 法規制による影響

当社グループの主要事業である貨物自動車運送事業において、大気汚染にかかわる国及び地方自治体の環境確保による法規制は更に強化が予定されることから、これによる車両代替台数が通常より大幅に増えることとなり、設備投資及びコスト増が予想され、企業収益を圧迫することの影響が大であります。

(2) 気候条件の影響

例えば、国内の暖冬による石油類等の輸送量の減少、冷夏による空冷用ガスの輸送量の減少など、気候条件が主として石油・ドラム缶等販売事業、貨物自動車運送事業、港湾運送及び通関事業の損益変動要因となります。

(3) 素材価格の影響

鉄鋼・原油等、素材の価格の高騰が、例えばドラム缶販売量の減少、車両燃料費の高騰など、主として石油・ドラム缶等販売事業(一部)、貨物自動車運送事業の損益変動要因となります。

(4) 海外の需要動向の影響

海外の需要動向が得意先の販売量、仕入量に影響を与え、結果、主として港湾運送及び通関事業、倉庫事業の損益変動要因となります。

(5) 入札制度による影響

タンク洗滌・修理事業、石油・ドラム缶等販売事業(一部)の受注は入札制度で行われます。入札制度により他社がより廉価な価格で入札してくる場合など、入札制度での失注が当該事業の損益変動要因となります。

なお、上述した将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の連結子会社である京浜京極運送株式会社は、それぞれ平成23年2月24日開催の取締役会において経営の効率化を図るため、合併することを決議いたしました。また、同日に両社は合併契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(2 財務諸表等)」の重要な後発事象を参照ください。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、2,639百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少131百万円、受取手形及び売掛金の増加77百万円等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、3,558百万円となりました。これは主に、ホストコンピュータの代替等によりリース資産が86百万円、保有株式の時価評価額が上昇したことにより投資有価証券が67百万円それぞれ増加し、ゴルフ会員権の清算等により貸倒引当金が21百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少し、2,322百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少91百万円、有形固定資産の取得及び支払方法変更による軽油引取税の増加により流動負債の「その他」に含まれる未払金が63百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、1,297百万円となりました。これは主に、長期借入金の約定返済により83百万円減少し、ホストコンピュータの代替等によりリース債務が91百万円、資産除去債務会計基準の適用により資産除去債務が65百万円それぞれ増加したことによるものあります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円増加し、2,578百万円となりました。これは主に、保有株式の時価評価額が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては、得意先各社の好不調による格差はあるものの概ね順調に推移し、前連結会計年度に比べ増収となりました。

損益面につきましては、諸経費の削減に努めたものの、原油価格の高騰に伴う燃料費等の増加、資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失等により減益となりました。

当社グループは、これらの状況を踏まえ、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化と顧客のニーズに対応した積極的な営業展開を図ります。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、安全と品質のルール遵守と安全管理体制の向上に努力を傾注し、お客様に満足いただけるサービスの提供をすることを目指しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資等の総額は325,433千円であり、セグメント別の主要な設備投資について示しますと、貨物自動車運送事業の輸送能力維持増強として増車・代替あわせて102,905千円(うち、リース資産は28,506千円)、全社管理業務のホストコンピュータの代替(リース資産)102,777千円であります。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を除却・売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
川崎支店	神奈川県 川崎市川崎区	貨物自動車運送事業	営業車両	1,226
京葉支店	千葉県市原市	貨物自動車運送事業	営業車両	5,503

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
日本タンクサービス(株)	神奈川県 川崎市川崎区	タンク洗滌・修理事業	タンク洗滌設備	1,230

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	18,186	44,808	(476.00) 3,931.18	358,673	46,850	3,143	471,660	41 (2)
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車 運送事業	運送設備	114,440	127,741	(7,786.96) 12,835.61	327,927	40,540	7,179	617,827	101 (4)
京浜支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	港湾運送及 び通関事業 倉庫事業	港湾運送 及び通関 設備 倉庫設備	9,810	524,932	(1,733.43) 14,599.81	74,475		14,883	624,100	44 (3)
容器部 (東京都中央区)	石油・ドラ ム缶等販売 事業	商品販売 設備	1,243	1,725	(1,744.30)			26	2,994	6
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	運送設備	21,575	14,915	2,000.00	55,500	6,245	2,740	100,975	22
本店資産管理 (東京都中央区)	貨物自動車 運送事業	賃貸用設 備		37,703	3,396.75	294,470		1	332,174	
本店 (東京都中央区)	全社管理 業務	その他設 備		4,755			89,930	12,688	107,373	16
その他		福利厚生 設備		18,333	1,331.43	345		443	19,121	

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 従業員数の()は各事業所において全社管理業務に該当する従業員数で外数であります。
4 上記の他、連結会社以外から主要な賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	36,318	25,119
京葉支店 (千葉県市原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	168,557	188,260
容器部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	23,908	71,038
輸送管理部 (東京都中央区)	貨物自動車運送事業	営業車両	20,858	14,887

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両運搬具	建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	土地	リース資産	その他		合計
京極石油㈱	本店 (東京都 中央区)	石油・ド ラム缶等 販売事業 全社的管 理業務	その他設 備						330	330	3
京浜京極運 送㈱	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	11,874	30			16,928	83	28,915	11
日本タンク サービス㈱	水島事業所 (岡山県 倉敷市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備		61				4,556	4,617	3
	仙台出張所 (宮城県 仙台市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備						2,476	2,476	
	千葉出張所 (千葉県 市原市)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	47				1,542	11,157	12,746	
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	タンク洗 滌・修理 事業	タンク洗 滌設備	214	193				49,999	50,406	18
㈱T S トラ ンSPORT	川崎事業所 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	5,067	1,265				1	6,333	17
	鹿島事業所 (茨城県 神栖市)	貨物自動 車運送事 業	運送設備	3,700	449	(2,983.98)		18,819	752	23,720	18
	本店 (神奈川県 川崎市 川崎区)	貨物自動 車運送事 業	運送設備		21,475	2,544.88	159,345			180,820	3

- (注) 1 土地面積の()は借用面積で外数であります。
2 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、工具、器具及び備品の合計であります。
3 上記の他、連結会社以外から主要な賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
京浜京極運 送㈱	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	2,536	
日本タンクサー ビス㈱	本店 (神奈川県 川崎市川崎区)	タンク洗滌・修理事業	車両	8,123	12,096
㈱T S トラ ンSPORT	川崎事業所 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	21,257	19,143
	鹿島事業所 (茨城県神栖市)	貨物自動車運送事業	営業車両	13,768	6,698

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループにおける重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両	14,694		借入及び 自己資金	平成23年 5月	平成23年 12月
	川崎支店 (神奈川県 川崎市川崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	33,135		ファイナ ンス・リ ース	平成23年 6月	平成23年 12月
	京葉支店 (千葉県市 原市)	貨物自動車運送事業	営業車両	58,034		借入及び 自己資金	平成23年 5月	平成24年 3月
	京葉支店 (千葉県市 原市)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	67,158		ファイナ ンス・リ ース	平成23年 4月	平成24年 3月
	京葉支店 (千葉県市 原市)	貨物自動車運送事業	自家給油設備	15,000		借入及び 自己資金	平成24年 1月	平成24年 3月
	容器部 (東京都中 央区)	石油・ドラム缶等販 売事業	営業車両 (リース)	67,589		ファイナ ンス・リ ース	平成23年 4月	平成24年 1月
	輸送管理部 (東京都中 央区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	32,105		ファイナ ンス・リ ース	平成23年 6月	平成24年 3月
(株)T S ト ランスポート	本店 (神奈川県 川崎市川 崎区)	貨物自動車運送事業	営業車両 (リース)	13,500		ファイナ ンス・リ ース	平成23年 8月	平成23年 8月

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	3,200,000	3,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和47年12月1日	1,000,000	3,200,000	50,000	160,000	385	1,072

(注) 有償 株主割当 4株につき1株
有償 第三者割当 発行価格1株当たり50円
利益準備金の資本組入(1株につき0.1株)

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	5	32			219	260	
所有株式数(単元)		4,980	402	20,087			6,501	31,970	3,000
所有株式数の割合(%)		15.58	1.26	62.83			20.33	100.00	

(注) 1 自己株式3,607株は、「個人その他」に36単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。
2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J Xホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	977	30.54
石田 春久	京都府京都市	181	5.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人)資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	5.00
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸ノ内2-7-1	159	4.97
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人)日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	159	4.97
京北倉庫株式会社	東京都北区堀船2-30-3	156	4.89
京極 紳	東京都品川区	153	4.78
株式会社日輪	東京都中央区湊3-11-6	136	4.24
高橋産業株式会社	神奈川県川崎市川崎区浜町3-3-16	108	3.36
神奈川三菱ふそう自動車販売株式会社	神奈川県横浜市鶴見区安善町2-1-7	101	3.16
計		2,290	71.55

(注) 新日本石油株式会社(平成22年7月1日付の合併により、J X日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更)は、平成22年7月1日付で、同社が所有する当社株式を吸収分割の方法により同社の完全親会社であるJ Xホールディングス株式会社に継承しております。これに伴い、J Xホールディングス株式会社が当社の大株主となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 10,000		同上
完全議決権株式(その他) (注) 1	普通株式 3,183,400	31,834	同上
単元未満株式(注) 2	普通株式 3,000		同上
発行済株式総数	3,200,000		
総株主の議決権		31,834	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京極運輸商事株式会社	中央区日本橋浜町1-2-1	3,600		3,600	0.11
(相互保有株式) 株式会社弥生京極社	横浜市鶴見区小野町45	10,000		10,000	0.31
計		13,600		13,600	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	155	60
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,607		3,607	

(注) 当期間における保有自己株式数には平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分について将来の事業展開と経営体制の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としており、定款においても中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当ができるよう定めております。

これらの配当金の決定機関は期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円の配当を実施することを決定いたしました。内部留保につきましては、同業他社との激しい競争に対処すべく、営業力強化のため有効な設備に充当してまいりたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決算年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	9,589	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	600	650	560	350	441
最低(円)	419	400	305	241	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	360	360	350	422	441	420
最低(円)	359	313	330	381	376	272

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		山 谷 純	昭和24年9月19日生	昭和48年4月 平成11年4月 15年4月 16年7月 19年6月	三菱石油株式会社入社(現・J X 日鉱石油エネルギー株式会社) 同社北海道支店副支店長 同社販売部副部長 株式会社N O S 代表取締役社長 当社代表取締役社長(現職)	(注) 1	27
代表取締役常 務	業務部門・ 経理部門・ 輸送部門・ 港運倉庫部 門・容器部 門担当	羽 生 康 秀	昭和25年9月25日生	昭和48年10月 平成10年6月 14年6月 17年5月 17年6月 20年6月 21年5月 21年6月 22年6月	当社入社 人事部長 取締役人事部長 京浜京極運送株式会社代表取締役 社長 取締役総務部長 取締役業務部長 株式会社T S トランスポート代表 取締役社長 常務取締役業務部長 代表取締役常務(現職)	(注) 1	28
取締役	輸送管理部 長	豆 塚 健 二	昭和25年11月4日生	昭和47年3月 平成5年6月 11年4月 13年4月 17年6月 23年5月 23年6月	当社入社 陸運管理部次長 第二営業本部京葉支店副支店長 京葉支店副支店長 取締役京葉支店長 株式会社T S トランスポート代表 取締役社長(現職) 取締役輸送管理部長(現職)	(注) 1	32
取締役	容器営業部 長	小 林 健 一	昭和27年7月9日生	昭和52年4月 平成17年4月 19年6月 22年6月	当社入社 容器営業部副部長 容器営業部長 取締役容器営業部長(現職)	(注) 1	11
取締役	京葉支店長	千 代 敬 三	昭和28年3月5日生	昭和50年4月 平成9年4月 17年4月 22年5月 23年6月	当社入社 浜川崎支店次長 川崎支店副支店長 京葉支店副支店長 取締役京葉支店長(現職)	(注) 1	
取締役	京浜支店長	中 野 規 夫	昭和27年10月25日生	昭和51年3月 平成18年7月 22年6月 23年6月	当社入社 京浜支店副支店長 京浜支店長 取締役京浜支店長(現職)	(注) 1	
常勤監査役		二 上 茂	昭和24年7月12日生	昭和47年3月 平成17年4月 19年6月 21年6月 22年6月	当社入社 経理部副部長 経理部長 内部監査室長 常勤監査役(現職)	(注) 2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)	
監査役		岩井 一雄 (注) 4	昭和26年 8月23日生	昭和49年 4月 平成11年 2月 14年 6月 16年 3月 16年 6月 16年 6月 20年 6月 20年 8月 22年 4月	三菱信託銀行株式会社入社(現・三菱UFJ信託銀行株式会社) 同社営業第3部長 同社執行役員グループ営業推進部長 同社執行役員 進和ビル株式会社代表取締役社長 当社監査役(現職) 進和ビル株式会社代表取締役会長 菱進都市開発株式会社代表取締役社長 菱進ホールディングス株式会社代表取締役社長(現職)	(注) 3		
監査役		木下 保 (注) 4	昭和27年 4月14日生	昭和52年 4月 平成 7年 3月 9年 6月 16年 4月 20年 4月 20年 6月 22年 4月	日本石油株式会社入社(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) 日石情報システム株式会社出向(現・JX日鉱日石インフォテック株式会社) 日本石油株式会社監査室(現・JX日鉱日石エネルギー株式会社) 同社監査部 同社CSR推進部監査1グループチーフスタッフ 当社監査役(現職) JXホールディングス株式会社監査部内部監査グループ担当マネージャー(現職)	(注) 3		
計								111

- (注) 1 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 常勤監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は創業以来の基本理念である「信用第一」に基づき、総合物流企業としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、長期的な企業価値の最大化と、株主利益の確保のため、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題と価値付け、その強化に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制につきましては、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる以下の機関によって運用する方法を採用しております。

イ．会社の機関の内容

取締役会は取締役6名、監査役3名(平成23年6月29日現在)で構成し、原則として毎月1回(8月休会)、さらに必要に応じ臨時取締役会を開催、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項について審議決定するとともに業務執行に関する報告を行っております。

常務会は代表取締役社長と代表取締役常務1名で構成し、毎月1回(8月休会)、取締役会付議事項及びその他経営戦略等に関する重要事項の審議を行っております。

経営会議は取締役及び支店長・部長・副支店長・副部長・内部監査室長の17名で構成し、毎月1回、業績報告をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

監査役3名は取締役会に出席し、取締役の職務執行を充分監視できる体制となっております。

情報交換会は役付取締役、管理部門各部長、子会社・関連会社役付取締役で構成、年2回開催し、グループ間の業績、利益計画等をはじめとした情報交換を行い情報の共有化を図っております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

効率的で透明性の高い経営管理体制を確立するため、以下のような体制を整備しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、コンプライアンスの徹底を当社の最重要課題として位置付け、取締役及び使用人が法令・定款及び経営理念に遵守した行動をとるための「企業行動規範」並びに「コンプライアンス規定」を定めるとともに、法令等遵守に係る相談・通報窓口として「コンプライアンス推進室」を設置しております。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について、取締役の職務執行に係る文書(電磁的記録を含む)は、関連資料とともに「文書管理規定」の定めにより適切に保管・管理し、必要に応じて閲覧可能な体制を整備しております。

損失の危険管理に関する規定その他の体制については、「経営危機対策規定」を定め、当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発生する場合に備え、予め必要な対応方針・体制等を整備し、発生したリスクによる損失を最小限にとどめるための必要な措置を講じております。また、有事の際には、「経営危機対策規定」に従い、社長を対策本部長とする「経営危機対策本部」を設置し、危機管理対策にあたります。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制については、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じ適宜臨時に開催し、経営上の重要事項の決定及び取締役相互の業務執行状況の監督等を行っております。また、取締役会に付議される事項については、事前に十分な審議及び議論を行い、取締役の効率的な職務を遂行しております。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制については、子会社における取締役、監査役を当社から派遣し、子会社の業務の執行が適正に行われるよう監督するとともに、定期的の子会社との情報交換、人的交流等により連携体制を確立しております。

法的事項は業務部が窓口となり、法律上の判断を必要とする場合には顧問弁護士より適宜助言を受けております。

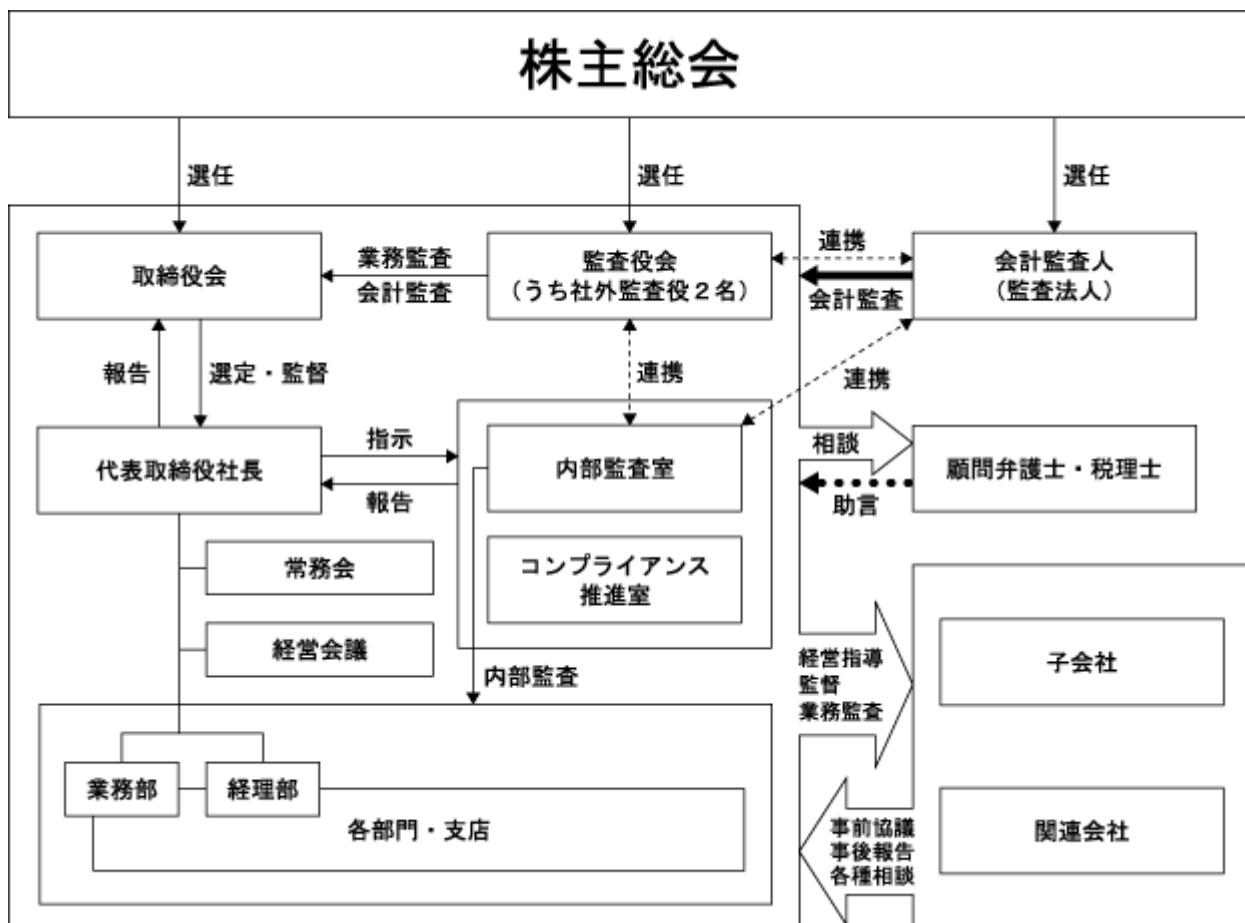
八．適時開示体制

適時開示担当役員(業務部・経理部担当常務取締役)を選任、また、事務局(業務部)を設置しており、会社情報を適切に開示する体制を整備しております。

二．コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は12回、常務会は11回、経営会議は12回、情報交換会は2回開催しております。さらに、IR活動の一環として当社ホームページにIR情報欄を設けております。

ホ．コーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は内部監査規定に基づき、内部監査の経験者1名を内部監査室長として選任し、独立した立場からグループ会社の内部統制の整備・運用状況の評価を行っております。また、監査役監査は財務及び会計に関する知見を有した経理部長経験者1名を常勤監査役、企業経営者として豊富な経験、幅広い知見を有した監査役と上場企業の内部監査部門等の豊富な経験を有した2名の社外監査役から構成され、取締役の職務執行の適正性を主とした監査を行っております。

監査役と会計監査人との間では監査契約締結時、監査計画策定時、四半期レビュー時及び期末監査時に定期的会合をもつとともに、随時監査上の必要な事項について情報提供と意見交換を行っております。また、監査役からは日常の業務監査で知りえた情報を会計監査人に伝え、会計監査人からは会計監査で得た情報の提供を受けて、それぞれの監査品質と監査効率の向上に役立てております。

監査役は内部監査室より監査計画や監査結果について定期的に報告を受け、重要な問題があるときは都度報告を受けております。監査結果については、その適切性を確認の上、監査役監査に実効的に活用しております。また、監査計画や監査結果について、監査役より内部監査室に伝えるなど内部監査部門との緊密な連携を保っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査人の三者は相互の連携を図るとともに、内部統制部門とも緊密な連携を保ち、効率的で透明性の高い経営管理体制の確立に寄与しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。また、社外取締役は選任しておりません。

イ．社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

社外監査役につきましては、資本的关系又は取引関係等その他の利害関係のない監査役1名と、当社の筆頭株主(持分比率30.54% 平成23年3月31日現在)であるJ×ホールディングス株式会社より1名が就任しております。なお、社外監査役と当社との間には特別の利害関係はありません。

ロ．社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外監査役は、監査体制の独立性及び中立性の環境整備に努めるとともに、その独立性、中立性の立場から代表取締役及び取締役会に対し、客観的な意見表明を行っております。

ハ．社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役会は社内取締役6名と監査役3名で構成されており、社内取締役6名の職務執行の監督・監視は常勤監査役を含めた監査役3名で充分対応できる体制となっております。

ニ．社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は会社の業務及び財産の状況調査その他監査職務の執行にあたり、内部監査部門その他内部統制システムにおけるモニタリング機能を所管する部所と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施しております。また、社外監査役は会計監査を担っている監査人と定期的に会合を持つなど、緊密な連携を保ち積極的に意見及び情報の交換を行い、効率的な監査を実施しております。

ホ．社外取締役に代わる社内体制及び当該社内体制を採用する理由

前述のとおり、社外監査役が社外監査役としての機能・役割を十分に果たしており、社外取締役を選任しなくとも、当該社内体制で取締役の職務執行を十分に監視・監督できる体制となっております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	50,252	43,452			6,800	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,698	4,248			450	1
社外役員	3,100	3,000			100	1

(注) 「退職慰労金」欄は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めており、報酬額は役職別報酬基準額の範囲内としております。また、その決定方法は各々の職務内容能力、年齢、他社役職の兼務状況等を勘案し、取締役会の承認をもって行っております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 437,034千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	146,916	取引関係の維持
(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	170,810	83,696	同上
日本瓦斯(株)	40,000	55,560	同上
(株)三菱ケミカルホールディングス	69,049	33,005	同上
三菱U F J リース(株)	7,050	23,970	同上
(株)横浜銀行	32,100	14,701	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	12,000	同上
星光P M C (株)	40,000	11,600	同上
D I C (株)	43,390	8,764	同上
関東電化工業(株)	10,000	7,300	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,630	同上
(株)丸運	16,500	4,009	同上
みずほインベスターズ証券(株)	30,000	2,940	同上
富士興産(株)	30,000	2,160	同上

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
J F E コンテナ(株)	636,000	160,272	取引関係の維持
(株)三菱U F J フィナンシャル ・グループ	170,810	65,591	同上
日本瓦斯(株)	40,000	45,360	同上
(株)三菱ケミカルホールディング ス	72,264	37,794	同上
三菱U F J リース(株)	7,050	23,512	同上
(株)横浜銀行	32,100	12,680	同上
東部ネットワーク(株)	20,000	11,480	同上
星光P M C (株)	40,000	10,720	同上
D I C (株)	43,390	8,374	同上
関東電化工業(株)	10,000	6,180	同上
三菱ガス化学(株)	10,000	5,970	同上
(株)丸運	16,500	3,564	同上
富士興産(株)	30,000	2,790	同上
みずほインベスターズ証券(株)	30,000	2,310	同上
新日本理化(株)	5,000	475	同上
日本カーリット(株)	1,000	453	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

有限責任監査法人トーマツとは金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

当該監査は業務執行社員2名及び補助者9名の合計11名で行われております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名については以下のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：岡田吉泰、中原健

定款の記載に関する事項

イ．株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項各号に掲げる株主総会の決議について、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

二．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループは社会的秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力、団体に対しては毅然とした態度で対処し、あらゆる関係を持たない方針であります。

この方針に基づき、「企業行動規範」において反社会的勢力との関係遮断を明記しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	18,500		20,000	
連結子会社				
計	18,500		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の事業規模の観点から監査日数等を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千円未満を四捨五入して記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円未満を切捨てて記載しておりましたが、当事業年度より千円未満を四捨五入で記載することに変更いたしました。なお、前事業年度については、従来どおり千円未満を切捨てて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 その他

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容又はその変更等についての意見発信及び普及・コミュニケーションを行う組織・団体への加入、会計基準設定主体等の行う研修への参加、その他会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	999,369	868,538
受取手形及び売掛金	1,434,675	1,511,282
リース投資資産	4,580	10,302
商品	9,144	12,626
原材料及び貯蔵品	12,505	34,566
半成工事	40,971	39,781
繰延税金資産	61,608	51,791
その他	121,894	118,535
貸倒引当金	7,076	8,648
流動資産合計	2,677,670	2,638,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,881,759 ²	2,965,933 ²
減価償却累計額	2,055,932	2,167,548
建物及び構築物(純額)	825,827	798,385
機械及び装置	344,770	342,956
減価償却累計額	266,258	262,005
機械及び装置(純額)	78,512	80,951
車両運搬具	2,188,945	2,168,927
減価償却累計額	2,008,551	1,982,587
車両運搬具(純額)	180,394	186,340
土地	1,250,562 ²	1,251,288 ²
リース資産	164,639	295,922
減価償却累計額	29,589	75,069
リース資産(純額)	135,050	220,853
その他	210,432	193,174
減価償却累計額	177,457	163,669
その他(純額)	32,975	29,505
有形固定資産合計	2,503,320	2,567,322
無形固定資産		
投資その他の資産	10,715	9,685
投資有価証券	711,130 ^{1, 2}	778,262 ^{1, 2}
リース投資資産	14,511	34,943
その他	204,680	172,911
貸倒引当金	26,300	4,973
投資その他の資産合計	904,021	981,143
固定資産合計	3,418,056	3,558,150
資産合計	6,095,726	6,196,923

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	884,349	902,529
短期借入金	² 991,440	² 900,645
リース債務	35,534	63,970
未払費用	155,232	164,946
未払法人税等	57,318	18,040
賞与引当金	97,827	96,596
資産除去債務	-	5,251
その他	112,058	169,928
流動負債合計	2,333,758	2,321,905
固定負債		
長期借入金	² 456,645	² 374,000
リース債務	126,202	216,967
繰延税金負債	9,476	1,245
退職給付引当金	514,984	553,860
役員退職慰労引当金	53,695	50,534
資産除去債務	-	64,501
その他	67,683	36,287
固定負債合計	1,228,685	1,297,394
負債合計	3,562,443	3,619,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金	4,995	4,995
利益剰余金	2,301,784	2,310,974
自己株式	2,609	2,669
株主資本合計	2,464,170	2,473,300
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	59,235	94,344
その他の包括利益累計額合計	59,235	94,344
少数株主持分	9,878	9,980
純資産合計	2,533,283	2,577,624
負債純資産合計	6,095,726	6,196,923

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,183,145	8,557,116
売上原価	7,608,478	7,973,642
売上総利益	574,667	583,474
販売費及び一般管理費		
販売費	21,167	21,717
一般管理費	1 477,635	1 508,624
販売費及び一般管理費合計	498,802	530,341
営業利益	75,865	53,133
営業外収益		
受取利息	955	540
受取配当金	16,247	18,522
営業車両売却益	5,950	2,039
持分法による投資利益	7,033	35,374
補助金収入	34,896	8,815
軽油引取税交付金	7,797	8,281
その他	4,896	6,639
営業外収益合計	77,774	80,210
営業外費用		
支払利息	28,411	25,291
営業車両売却損	3,158	-
その他	2,189	1,978
営業外費用合計	33,758	27,269
経常利益	119,881	106,074
特別利益		
固定資産売却益	2 189	2 72
賞与引当金戻入額	44,144	-
投資有価証券売却益	-	15,220
貸倒引当金戻入額	2,580	24,960
特別利益合計	46,913	40,252
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 350
固定資産除却損	4 8,263	4 6,177
投資有価証券評価損	679	-
退職特別加算金	1,200	-
事務所移転費用	5 12,203	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,083
過年度源泉所得税納付額	-	22,739
その他	-	6,018
特別損失合計	22,349	93,367
税金等調整前当期純利益	144,445	52,959
法人税、住民税及び事業税	56,201	45,089
法人税等調整額	17,047	11,112
法人税等合計	39,154	33,977
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,982
少数株主利益	739	202
当期純利益	104,552	18,780

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主利益	-	202
少数株主損益調整前当期純利益	-	18,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	82,257
持分法適用会社に対する持分相当額	-	12,087
その他の包括利益合計	-	7 94,344
包括利益	-	6 113,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	113,056
少数株主に係る包括利益	-	270

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
前期末残高	4,995	4,995
当期末残高	4,995	4,995
利益剰余金		
前期末残高	2,197,232	2,301,784
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益	104,552	18,780
当期変動額合計	104,552	9,190
当期末残高	2,301,784	2,310,974
自己株式		
前期末残高	2,609	2,609
当期変動額		
自己株式の取得	-	60
当期変動額合計	-	60
当期末残高	2,609	2,669
株主資本合計		
前期末残高	2,359,618	2,464,170
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益	104,552	18,780
自己株式の取得	-	60
当期変動額合計	104,552	9,130
当期末残高	2,464,170	2,473,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	47,195	59,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,040	35,109
当期変動額合計	12,040	35,109
当期末残高	59,235	94,344
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	47,195	59,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,040	35,109
当期変動額合計	12,040	35,109
当期末残高	59,235	94,344

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	40,860	9,878
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,982	102
当期変動額合計	30,982	102
当期末残高	9,878	9,980
純資産合計		
前期末残高	2,447,673	2,533,283
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益	104,552	18,780
自己株式の取得	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,942	35,211
当期変動額合計	85,610	44,341
当期末残高	2,533,283	2,577,624

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	144,445	52,959
減価償却費	181,268	187,881
持分法による投資損益（は益）	7,033	35,374
賞与引当金の増減額（は減少）	17,213	1,231
退職給付引当金の増減額（は減少）	22,744	38,876
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	6,205	3,161
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,559	19,755
受取利息及び受取配当金	17,202	19,062
支払利息	28,411	25,291
固定資産売却損益（は益）	2,977	1,761
固定資産除却損	8,263	6,177
投資有価証券売却損益（は益）	-	15,220
投資有価証券評価損益（は益）	679	-
売上債権の増減額（は増加）	139,327	76,607
たな卸資産の増減額（は増加）	6,056	24,353
仕入債務の増減額（は減少）	112,195	18,180
未払費用の増減額（は減少）	18,298	9,699
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	58,083
その他	73,883	54,184
小計	204,662	254,806
利息及び配当金の受取額	19,502	21,362
利息の支払額	27,937	24,741
法人税等の支払額	4,752	66,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,475	184,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	26,099	18,585
投資有価証券の売却による収入	-	15,720
有形固定資産の取得による支出	60,805	116,225
有形固定資産の売却による収入	20,965	9,324
その他	78,667	33,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,728	76,363
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	48,000	-
長期借入金の返済による支出	235,080	173,440
自己株式の取得による支出	-	60
リース債務の返済による支出	30,557	55,739
配当金の支払額	-	9,590
少数株主への配当金の支払額	420	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	314,057	238,929
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	109,854	130,831
現金及び現金同等物の期首残高	1,029,223	919,369
現金及び現金同等物の期末残高	919,369	788,538

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結しております。連結子会社は京極石油株式会社、京浜京極運送株式会社、日本タンクサービス株式会社及び株式会社T Sトランスポートの4社であります。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社すべてについて持分法を適用しております。 関連会社は株式会社弥生京極社の1社であります。	同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち浜川崎倉庫用建物については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～14年、車両運搬具2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社の倉庫用建物のうち、京浜支店の浜川崎倉庫については定額法によっております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が2～50年、機械及び装置2～14年、車両運搬具2～7年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(740,157千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社及び連結子会社(4社)において、役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。 (3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ2,036千円減少し、税金等調整前当期純利益は60,119千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益及び包括利益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">81,860千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物547,410千円及び投資有価証券のうち139,207千円は長期借入金337,960千円、1年内返済予定の長期借入金127,480千円、短期借入金618,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,666千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	81,860千円	サンドラム(株)	19,150千円	(株)ペイトランスポート	3,516千円	計	22,666千円	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">97,467千円</td> </tr> </table> <p>2 このうち土地1,015,440千円と建物514,999千円及び投資有価証券のうち120,916千円は長期借入金300,000千円、短期借入金655,960千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社が行う借入等に対して以下のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ペイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,110千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	97,467千円	サンドラム(株)	15,000千円	(株)ペイトランスポート	2,110千円	計	17,110千円
投資有価証券(株式)	81,860千円																
サンドラム(株)	19,150千円																
(株)ペイトランスポート	3,516千円																
計	22,666千円																
投資有価証券(株式)	97,467千円																
サンドラム(株)	15,000千円																
(株)ペイトランスポート	2,110千円																
計	17,110千円																

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬71,515千円、従業員給料160,553千円であります。</p>	<p>1 主要な費目と金額 一般管理費の役員報酬77,493千円、従業員給料163,988千円であります。</p>																				
<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	58千円	その他	131千円	計	189千円	<p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	72千円												
建物及び構築物	58千円																				
その他	131千円																				
計	189千円																				
工具、器具及び備品	72千円																				
<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	4千円	<p>3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">350千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	350千円																
車両運搬具	4千円																				
工具、器具及び備品	350千円																				
<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">469千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,263千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6,885千円	機械及び装置	469千円	車両運搬具	343千円	その他	566千円	計	8,263千円	<p>4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">572千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,177千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,806千円	機械及び装置	750千円	車両運搬具	49千円	その他	572千円	計	6,177千円
建物及び構築物	6,885千円																				
機械及び装置	469千円																				
車両運搬具	343千円																				
その他	566千円																				
計	8,263千円																				
建物及び構築物	4,806千円																				
機械及び装置	750千円																				
車両運搬具	49千円																				
その他	572千円																				
計	6,177千円																				
<p>5 事務所移転費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">固定資産除却損</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,495千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">3,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,974千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,203千円</td> </tr> </table>	固定資産除却損		建物及び構築物	3,907千円	その他	588千円	小計	4,495千円	原状回復費用	3,734千円	その他	3,974千円	計	12,203千円							
固定資産除却損																					
建物及び構築物	3,907千円																				
その他	588千円																				
小計	4,495千円																				
原状回復費用	3,734千円																				
その他	3,974千円																				
計	12,203千円																				
	<p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">親会社株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">175,722千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">少数株主に係る包括利益</td> <td style="text-align: right;">685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,407千円</td> </tr> </table>	親会社株主に係る包括利益	175,722千円	少数株主に係る包括利益	685千円	計	176,407千円														
親会社株主に係る包括利益	175,722千円																				
少数株主に係る包括利益	685千円																				
計	176,407千円																				
	<p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法適用会社に対する持分相当額</td> <td style="text-align: right;">11,881千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,116千円</td> </tr> </table>	その他有価証券評価差額金	59,235千円	持分法適用会社に対する持分相当額	11,881千円	計	71,116千円														
その他有価証券評価差額金	59,235千円																				
持分法適用会社に対する持分相当額	11,881千円																				
計	71,116千円																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,052			8,052

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,590	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,200,000			3,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,052	155		8,207

(注) 普通株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	9,590	3	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,589	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>999,369千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>919,369千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	999,369千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	919,369千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>868,538千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>788,538千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ131,283千円です。</p>	現金及び預金勘定	868,538千円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	80,000千円	現金及び現金同等物	788,538千円
現金及び預金勘定	999,369千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	80,000千円												
現金及び現金同等物	919,369千円												
現金及び預金勘定	868,538千円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	80,000千円												
現金及び現金同等物	788,538千円												

(リース取引関係)

<借主側>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,921千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">70,686千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,607千円</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,323,920</td> <td style="text-align: right;">810,926</td> <td style="text-align: right;">512,994</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,004</td> <td style="text-align: right;">9,922</td> <td style="text-align: right;">4,082</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337,924</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,848</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">517,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">207,767千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,007千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">454,774千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">220,458千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">204,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,334千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	54,921千円	1年超	70,686千円	合計	125,607千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,323,920	810,926	512,994	その他	14,004	9,922	4,082	合計	1,337,924	820,848	517,076	1年内	207,767千円	1年超	247,007千円	合計	454,774千円	支払リース料	220,458千円	減価償却費相当額	204,999千円	支払利息相当額	10,334千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">26,533千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,353千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,886千円</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,049,791</td> <td style="text-align: right;">705,904</td> <td style="text-align: right;">343,887</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,004</td> <td style="text-align: right;">12,608</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,063,795</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,512</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,283</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">172,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,577千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,123千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,623千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	26,533千円	1年超	27,353千円	合計	53,886千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,049,791	705,904	343,887	その他	14,004	12,608	1,396	合計	1,063,795	718,512	345,283	1年内	172,323千円	1年超	74,577千円	合計	246,900千円	支払リース料	167,465千円	減価償却費相当額	156,123千円	支払利息相当額	7,623千円
1年内	54,921千円																																																																				
1年超	70,686千円																																																																				
合計	125,607千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	1,323,920	810,926	512,994																																																																		
その他	14,004	9,922	4,082																																																																		
合計	1,337,924	820,848	517,076																																																																		
1年内	207,767千円																																																																				
1年超	247,007千円																																																																				
合計	454,774千円																																																																				
支払リース料	220,458千円																																																																				
減価償却費相当額	204,999千円																																																																				
支払利息相当額	10,334千円																																																																				
1年内	26,533千円																																																																				
1年超	27,353千円																																																																				
合計	53,886千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	1,049,791	705,904	343,887																																																																		
その他	14,004	12,608	1,396																																																																		
合計	1,063,795	718,512	345,283																																																																		
1年内	172,323千円																																																																				
1年超	74,577千円																																																																				
合計	246,900千円																																																																				
支払リース料	167,465千円																																																																				
減価償却費相当額	156,123千円																																																																				
支払利息相当額	7,623千円																																																																				

< 貸主側 >

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,705</td> <td style="text-align: right;">18,880</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	27,705	18,880	8,825	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> <td style="text-align: right;">17,975</td> <td style="text-align: right;">5,786</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	23,761	17,975	5,786
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	27,705	18,880	8,825																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	23,761	17,975	5,786																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,612千円</td> </tr> </table>	1年内	32,805千円	1年超	39,807千円	合計	72,612千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,808千円</td> </tr> </table>	1年内	22,620千円	1年超	17,188千円	合計	39,808千円												
1年内	32,805千円																								
1年超	39,807千円																								
合計	72,612千円																								
1年内	22,620千円																								
1年超	17,188千円																								
合計	39,808千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を下回ったため、受取利子込み法によっております。	(追加情報) 同左																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,167千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,167千円	減価償却費	4,971千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,286千円</td> </tr> </table>	受取リース料	7,006千円	減価償却費	3,286千円																
受取リース料	8,167千円																								
減価償却費	4,971千円																								
受取リース料	7,006千円																								
減価償却費	3,286千円																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しており、社内規定に基づき経理部が管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	999,369	999,369	
(2) 受取手形及び売掛金	1,434,675	1,434,675	
(3) 投資有価証券	598,261	598,261	
資産計	3,032,305	3,032,305	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	884,349	884,349	
(2) 短期借入金	991,440	991,440	
(3) 未払法人税等	57,318	57,318	
(4) 長期借入金	456,645	455,631	1,014
負債計	2,332,434	2,331,420	1,014
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	112,869

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	999,369			
受取手形及び売掛金	1,434,675			
合計	2,434,044			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金		82,645	42,000	332,000		
リース債務	35,534	35,736	35,937	33,486	16,613	4,430
合計	35,534	118,381	77,937	365,486	16,613	4,430

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に貨物自動車運送事業及び倉庫事業を行うための設備投資計画に照らしての必要な資金と短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資による金融資産の運用は行っておりません。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業等との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後であります。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売掛金回収規定に従い、営業債権について各事業部門における回収責任者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売掛金回収規定に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引に限定しており、社内規定に基づき経理部が管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部所からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性維持のため、毎月資金予算会を開催し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
資産			
(1) 現金及び預金	868,538	868,538	
(2) 受取手形及び売掛金	1,511,282	1,511,282	
(3) 投資有価証券	641,285	641,285	
資産計	3,021,105	3,021,105	
負債			
(1) 支払手形及び買掛金	902,529	902,529	
(2) 短期借入金	900,645	900,645	
(3) 未払法人税等	18,040	18,040	
(4) 長期借入金	374,000	368,456	5,544
負債計	2,195,214	2,189,670	5,544
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	136,977

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	868,538			
受取手形及び売掛金	1,511,282			
合計	2,379,820			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額 連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」参照。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	285,572	125,205	160,367
	小計	285,572	125,205	160,367
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	312,689	368,792	56,103
	小計	312,689	368,792	56,103
合計		598,261	493,997	104,264

(注) 有価証券(その他有価証券)について679千円、減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理に関する基準については、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合に処理することとしております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	553,814	363,511	190,303
	小計	553,814	363,511	190,303
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,471	140,072	52,601
	小計	87,471	140,072	52,601
合計		641,285	503,583	137,702

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	15,720	15,220	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	750,000	130,800	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	450,000	74,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

また、当社及び連結子会社中3社は中小企業退職金共済制度に加入しております。さらに、当社及び連結子会社中1社は総合設立型の「東京トラック事業厚生年金基金」に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
年金資産の額	63,196,000千円	73,876,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	91,433,000千円	80,697,000千円
差引額	28,237,000千円	6,821,000千円

(2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

平成21年3月31日現在	2.0%
平成22年3月31日現在	1.9%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度8,619,000千円、当連結会計年度6,555,000千円)、資産評価調整加算額(前連結会計年度6,445,000千円、当連結会計年度7,528,000千円)及び剰余金額(前連結会計年度13,173,000千円、当連結会計年度7,262,000千円)であります。

また、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間10年の元利均等償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	846,550 (注)1	839,418 (注)1
ロ 年金資産		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	846,550	839,418
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	226,068	180,834
ホ 未認識数理計算上の差異	105,488	104,718
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10	6
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	514,984	553,860
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	514,984	553,860

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	(注) 1 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	43,224 (注)1	49,768 (注)1
ロ 利息費用	14,463	12,515
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	45,234	45,234
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	21,691	20,867
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	4	4
ト 小計(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	124,616	128,388
チ 総合設立型厚生年金基金掛金等	80,467	82,397
リ 退職給付費用(ト+チ)	205,083	210,785

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2 上記以外に、退職特別加算金1,200千円を特別損失に計上しております。	(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (千円)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準 (資格等級部分はポイント 基準)	同左
ロ 割引率	1.5%	1.5%
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	11年 (差異発生 of 翌年度より平 均残存勤務年数にて償却)	11年 (同左)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	11年 (それぞれ差異発生 of 翌年 度より平均残存勤務年数に て償却)	13年 (同左)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,712千円	2,190千円
賞与引当金	38,207千円	37,729千円
ゴルフ会員権評価損	15,242千円	910千円
退職給付引当金	205,496千円	221,305千円
役員退職慰労引当金	21,314千円	19,958千円
資産除去債務		27,463千円
その他有価証券評価差額金	18,237千円	21,141千円
その他	24,661千円	25,910千円
繰延税金資産小計	327,869千円	356,606千円
評価性引当額	19,929千円	39,985千円
繰延税金資産合計	307,940千円	316,621千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		4,175千円
その他有価証券評価差額金	63,266千円	76,585千円
固定資産圧縮積立金	180,035千円	170,525千円
繰延税金負債合計	243,301千円	251,285千円
繰延税金資産の純額	64,639千円	65,336千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	61,608千円	51,791千円
固定資産 繰延税金資産	12,507千円	14,790千円
固定負債 繰延税金負債	9,476千円	1,245千円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	10.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	5.3%
住民税均等割額	3.0%	8.3%
評価性引当額の増減	12.8%	37.9%
持分法投資損益	2.0%	26.8%
その他	3.5%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.1%	64.2%

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～52年と見積り、割引率は0.23～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	70,003千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	505千円
資産除去債務の履行による減少額	756千円
期末残高	69,752千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	石油・ドラム缶等販売事業 (千円)	貨物自動車運送事業 (千円)	構内作業・機械荷役事業 (千円)	港湾運送及び通関事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	タンク洗滌・修理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,389,166	4,088,138	56,015	576,253	400,978	672,595	8,183,145		8,183,145
(2) セグメント間の内部売上高	282,036	131,979	440	680	400	1,538	417,073	(417,073)	
計	2,671,202	4,220,117	56,455	576,933	401,378	674,133	8,600,218	(417,073)	8,183,145
営業費用	2,643,857	3,985,467	27,002	566,259	356,057	658,535	8,237,177	(129,897)	8,107,280
営業利益	27,345	234,650	29,453	10,674	45,321	15,598	363,041	(287,176)	75,865
資産・減価償却費及び資本的支出									
資産	978,765	2,279,668	6,811	226,657	670,649	429,062	4,591,612	1,504,114	6,095,726
減価償却費	700	113,030	96	4,527	46,126	14,626	179,105	2,163	181,268
資本的支出	870	125,504		994	3,572	9,624	140,564	5,159	145,723

(注) 1 事業区分の方法

当社の売上の集計区分によっております。

2 各事業区分の主要製品及び役務

石油・ドラム缶等販売事業：石油製品・各種ドラム缶及びその他商品等の販売

貨物自動車運送事業：石油類、化学製品等の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業

構内作業・機械荷役事業：得意先構内における荷役作業

港湾運送及び通関事業：港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務

倉庫事業：物品の倉庫保管及び入出庫にかかる諸作業

タンク洗滌・修理事業：石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌・修理

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額 (千円)	286,688	提出会社の業務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額 (千円)	1,507,410	提出会社における余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

4 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、社内業績管理単位である業種別の営業管理部門を置き、各営業管理部門は取り扱う製品及び労務提供についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。よって、当社は営業管理部門を基礎とした業種別セグメントから構成されており、「石油・ドラム缶等販売事業」、「貨物自動車運送事業」、「港湾運送及び通関事業」及び「倉庫事業」並びに「タンク洗滌・修理事業」の5つを報告セグメントとしております。

「石油・ドラム缶等販売事業」は、石油製品、各種ドラム缶及びその他商品等を販売し、これら販売における配送業務を行っております。「貨物自動車運送事業」は、石油類・化学製品類の液体輸送他の貨物運送事業及び自動車運送取扱事業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「港湾運送及び通関事業」は、港湾貨物の搬出入、荷捌、保管及び輸出入貨物の通関業務を行っております。「倉庫事業」は、物品の倉庫保管、保管貨物の運送及び入出庫にかかる諸作業を行い、また、これら事業の関連施設における構内作業を行っております。「タンク洗滌・修理事業」は、石油・化学製品の貯蔵タンクの洗滌及び修理事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,980,543	3,433,802	576,253	519,952	672,595	8,183,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	282,036	131,979	680	840	1,538	417,073
計	3,262,579	3,565,781	576,933	520,792	674,133	8,600,218
セグメント利益	61,523	193,224	10,674	82,022	15,598	363,041
セグメント資産	1,114,309	2,136,469	226,657	685,115	429,062	4,591,612
その他の項目						
減価償却費	848	112,882	4,527	46,222	14,626	179,105
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,710	124,664	994	3,572	9,624	140,564

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	石油・ドラム 缶等販売事業	貨物自動車運 送事業	港湾運送及び 通関事業	倉庫事業	タンク洗滌・ 修理事業	
売上高						
外部顧客への売上高	3,203,054	3,461,190	526,272	512,339	854,261	8,557,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	345,914	137,132	152	1,170	1,152	485,520
計	3,548,968	3,598,322	526,424	513,509	855,413	9,042,636
セグメント利益	66,686	177,737	8,572	70,680	44,876	368,551
セグメント資産	1,146,145	2,127,787	255,109	657,538	503,511	4,690,090
その他の項目						
減価償却費	980	109,909	2,900	44,707	14,363	172,859
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	351	140,255	770	60,781	17,906	220,063

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,600,218	9,042,636
セグメント間取引消去	417,073	485,520
連結財務諸表の売上高	8,183,145	8,557,116

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	363,041	368,551
セグメント間取引消去	488	5
全社費用(注)	286,688	315,413
連結財務諸表の営業利益	75,865	53,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,591,612	4,690,090
全社資産(注)	1,504,114	1,506,833
連結財務諸表の資産合計	6,095,726	6,196,923

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	179,105	172,859			2,163	15,022	181,268	187,881
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,564	220,063			5,159	105,370	145,723	325,433

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
J X 日鉱日石エネルギー(株)	1,153,705	石油・ドラム缶等販売事業 貨物自動車運送事業 港湾運送及び通関事業 倉庫事業 タンク洗滌・修理事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売	(被所有)直接 26.96 間接 4.33	石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	38,092	買掛金	1,637
									未払費用	1,776
							貨物自動車運送等	1,134,279	売掛金	112,388
						受託業務委託料他	11,698	未収入金	49	
								立替金	195	

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社	新日本石油㈱	東京都港区	139,437,385	石油及び石油化学製品の製造輸入販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	836,154	買掛金	90,816
							商品販売	430	未収入金	443

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

新日本石油㈱の石油製品類の購入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の配送・荷役他	ドラム缶購入他	36,827	買掛金	1,418
									未払費用	1,300
							貨物自動車運送等	1,122,982	売掛金	110,862
									未収入金	27
受託業務委託料他	11,767	立替金	1,958							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類配送及び荷役作業他、運賃・作業料率、その他の取引については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容(注)2	取引金額(千円)(注)1	科目	期末残高(千円)(注)1
その他の関係会社の子会社	J X日鉱日石エネルギー(株)	東京都千代田区	139,437,385	石油製品の精製・販売、ガスの輸入・販売、電力の発電・販売		石油製品類の購入他	燃料購入他	921,562	買掛金	99,290
							タンク清掃	30,388	売掛金	8,715
							商品販売	334	未収入金	262

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

J X日鉱日石エネルギー(株)の石油製品類の購入及び作業料については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円55銭	1株当たり純資産額	804円45銭
1株当たり当期純利益金額	32円75銭	1株当たり当期純利益金額	5円88銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	104,552	18,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	104,552	18,780
普通株式の期中平均株式数(株)	3,191,948	3,191,871

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>当社は平成23年 2月24日の取締役会において、100%出資子会社である京浜京極運送株式会社を吸収合併する旨の決議を行い、平成23年 6月 1日付けにて合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 京浜京極運送株式会社は当社の100%出資子会社であり、主に当社の港湾運送部門の配送業務を受託し、トレーラによる海上コンテナ輸送とトラックによる配送業務を中心に行ってまいりました。 このたび、管理部門を統合し、経営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨 (1) 合併の日程 取締役会決議日(子会社) 平成23年 2月24日 合併契約締結日 平成23年 2月24日 合併承認取締役会(当社) 平成23年 2月24日 合併効力発生日 平成23年 6月 1日 当社は、会社法第796条第 3項に定める簡易合併の規定により、また京浜京極運送株式会社においては、会社法第784条第 1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社、京浜京極運送株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 100%出資子会社との合併のため、新株式及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 京浜京極運送株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3 合併当事会社の状況 (平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>商号</th> <th>京極運輸商事株式会社 (存続会社)</th> <th>京浜京極運送株式会社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業内容</td> <td>貨物自動車運送事業</td> <td>一般貨物自動車運送事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和22年 5月12日</td> <td>昭和56年 5月15日</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1</td> <td>神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2</td> </tr> <tr> <td>代表者の役職・氏名</td> <td>代表取締役社長 山谷 純</td> <td>代表取締役社長 望月 邦行</td> </tr> <tr> <td>資本金の額</td> <td>160,000千円</td> <td>35,000千円</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>3,200,000株</td> <td>70,000株</td> </tr> </tbody> </table>	商号	京極運輸商事株式会社 (存続会社)	京浜京極運送株式会社 (消滅会社)	事業内容	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業	設立年月日	昭和22年 5月12日	昭和56年 5月15日	本店所在地	東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1	神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山谷 純	代表取締役社長 望月 邦行	資本金の額	160,000千円	35,000千円	発行済株式数	3,200,000株	70,000株
商号	京極運輸商事株式会社 (存続会社)	京浜京極運送株式会社 (消滅会社)																				
事業内容	貨物自動車運送事業	一般貨物自動車運送事業																				
設立年月日	昭和22年 5月12日	昭和56年 5月15日																				
本店所在地	東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1	神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2																				
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山谷 純	代表取締役社長 望月 邦行																				
資本金の額	160,000千円	35,000千円																				
発行済株式数	3,200,000株	70,000株																				

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>4 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>5 合併後の状況</p> <p>本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p> <p>6 今後の見通し</p> <p>本合併は、完全子会社との合併であるため、当社への連結業績への影響はありません。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	818,000	818,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	173,440	82,645	1.800	
1年以内に返済予定のリース債務	35,534	63,970	1.478	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	456,645	374,000	1.800	平成24年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	126,202	216,967	1.478	平成24年～28年
合計	1,609,821	1,555,582		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,000	332,000		
リース債務	65,213	62,714	46,163	34,304

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務		16,050		16,050
石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務		54,458	756	53,702
合計		70,508	756	69,752

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用(不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務15,797千円、石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務54,206千円)を含んでおります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月 1日 至平成22年6月 30日)	第2四半期 (自平成22年7月 1日 至平成22年9月 30日)	第3四半期 (自平成22年10月 1日 至平成22年12月 31日)	第4四半期 (自平成23年1月 1日 至平成23年3月 31日)
売上高(千円)	2,070,385	2,182,801	2,155,896	2,148,034
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	35,082	14,583	54,305	19,153
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(千円)	48,444	3,351	34,316	29,557
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(円)	15.18	1.05	10.75	9.26

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	759,117	662,629
受取手形	97,448	112,502
売掛金	² 851,901	² 807,955
リース投資資産	4,579	10,302
商品	9,286	12,773
貯蔵品	11,775	27,129
立替金	47,693	72,002
前払費用	15,860	13,882
繰延税金資産	43,077	39,382
関係会社短期貸付金	115,400	115,400
未収入金	50,154	53,027
その他	2,133	2,397
貸倒引当金	4,797	6,111
流動資産合計	2,003,629	1,923,269
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,512,127	¹ 2,591,001
減価償却累計額	1,759,301	1,860,509
建物(純額)	752,825	730,492
構築物	336,734	336,858
減価償却累計額	288,699	292,438
構築物(純額)	48,035	44,420
機械及び装置	128,286	113,287
減価償却累計額	112,949	100,584
機械及び装置(純額)	15,336	12,703
車両運搬具	1,986,134	1,958,635
減価償却累計額	1,827,543	1,793,381
車両運搬具(純額)	158,591	165,254
工具、器具及び備品	208,026	190,769
減価償却累計額	176,281	162,370
工具、器具及び備品(純額)	31,745	28,399
土地	¹ 1,110,665	¹ 1,111,391
リース資産	99,117	230,402
減価償却累計額	14,833	46,837
リース資産(純額)	84,284	183,565
有形固定資産合計	2,201,484	2,276,224
無形固定資産		
借地権	1,682	1,683
ソフトウェア	2,754	1,994
その他	4,424	4,424
無形固定資産合計	8,861	8,101

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 444,263	1 437,034
関係会社株式	373,096	417,082
出資金	57,010	57,010
関係会社長期貸付金	76,500	41,100
リース投資資産	14,510	34,943
破産更生債権等	-	4,123
長期前払費用	3,844	3,939
差入保証金	23,281	23,125
保険積立金	20,560	22,927
ゴルフ会員権	42,475	875
その他	2,442	6,772
貸倒引当金	25,835	4,123
投資その他の資産合計	1,032,150	1,044,807
固定資産合計	3,242,495	3,329,132
資産合計	5,246,125	5,252,401
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 626,366	2 630,794
短期借入金	1 818,000	1 818,000
1年内返済予定の長期借入金	1 173,440	1 82,645
リース債務	21,877	50,516
未払金	3,973	15,464
未払費用	128,887	140,870
未払事業所税	812	817
未払法人税等	55,064	8,093
未払消費税等	17,147	6,693
賞与引当金	78,326	75,799
預り金	31,194	26,786
流動負債合計	1,955,091	1,856,477
固定負債		
長期借入金	1 456,645	1 374,000
リース債務	86,444	190,663
繰延税金負債	9,476	-
退職給付引当金	503,735	542,052
役員退職慰労引当金	30,381	33,731
資産除去債務	-	64,501
その他	370	429
固定負債合計	1,087,052	1,205,376
負債合計	3,042,144	3,061,853

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金	1,072	1,072
資本剰余金合計	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	267,925	253,772
別途積立金	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金	408,943	396,076
利益剰余金合計	1,977,868	1,950,848
自己株式	1,970	2,030
株主資本合計	2,136,970	2,109,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,012	80,658
評価・換算差額等合計	67,012	80,658
純資産合計	2,203,982	2,190,548
負債純資産合計	5,246,125	5,252,401

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
石油、ドラム缶及びその他の商品売上収入	1,166,189	-
貨物自動車運送収入	3,508,048	-
構内作業及び機械荷役収入	56,455	-
港湾運送及び通関収入	576,932	-
倉庫収入	401,378	-
売上高	-	5,755,825
売上高合計	<u>1 5,709,005</u>	<u>1 5,755,825</u>
売上原価		
石油、ドラム缶及びその他の商品販売費	1,136,037	-
貨物自動車運送作業費	3,244,473	-
構内作業及び機械荷役作業費	26,120	-
港湾運送及び通関作業費	557,721	-
倉庫作業費	351,675	-
売上原価	-	5,372,064
売上原価合計	<u>5,316,029</u>	<u>5,372,064</u>
売上総利益	<u>392,976</u>	<u>383,761</u>
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,966	50,700
給料及び手当	163,030	180,979
賞与引当金繰入額	12,625	14,140
退職給付引当金繰入額	15,881	17,617
役員退職慰労引当金繰入額	5,181	7,350
福利厚生費	2,118	2,341
賃借料	25,849	19,631
支払手数料	32,906	24,244
減価償却費	1,885	10,897
その他	39,116	51,232
販売費及び一般管理費合計	<u>339,561</u>	<u>379,131</u>
営業利益	<u>53,414</u>	<u>4,630</u>
営業外収益		
受取利息	² 4,756	² 3,670
受取配当金	² 19,636	² 22,343
営業車両売却益	4,411	1,807
補助金収入	25,309	6,864
雑収入	2,324	4,149
営業外収益合計	<u>56,438</u>	<u>38,833</u>
営業外費用		
支払利息	27,599	24,668
営業車両売却損	3,157	-
雑支出	1,113	1,486
営業外費用合計	<u>31,870</u>	<u>26,154</u>
経常利益	<u>77,982</u>	<u>17,309</u>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 188	3 72
賞与引当金戻入額	44,143	-
投資有価証券売却益	-	15,220
貸倒引当金戻入額	2,580	24,960
特別利益合計	46,913	40,252
特別損失		
固定資産売却損	-	4 350
固定資産除却損	5 7,810	5 6,177
退職特別加算金	1,200	-
投資有価証券評価損	679	-
事務所移転費用	6 12,349	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	53,254
その他	-	229
特別損失合計	22,039	60,010
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	102,856	2,449
法人税、住民税及び事業税	54,063	33,238
法人税等調整額	7,006	18,257
法人税等合計	47,056	14,981
当期純利益又は当期純損失()	55,800	17,430

【最近2事業年度比較原価明細表】

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

科目	石油、ドラム缶 及びその他の商品 販売費 (千円)		貨物自動車運送 作業費 (千円)		構内作業及び 機械荷役作業費 (千円)		港湾運送及び 通関作業費 (千円)		倉庫作業費 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,045,316	92.0									1,045,316	19.7
人件費	36,306	3.2	1,172,333	36.1	22,422	85.8	173,679	31.1	105,646	30.0	1,510,388	28.4
下払費	44,748	3.9	982,139	30.3	2,442	9.4	314,804	56.5	16,166	4.6	1,360,300	25.6
その他	9,665	0.9	1,090,001	33.6	1,255	4.8	69,238	12.4	229,862	65.4	1,400,023	26.3
当期売上原価	1,136,037	100.0	3,244,473	100.0	26,120	100.0	557,721	100.0	351,675	100.0	5,316,029	100.0

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

科目	売上原価 (千円)		合計 (千円)	
商品仕入費	1,107,713	20.6	1,107,713	20.6
人件費	1,483,393	27.6	1,483,393	27.6
下払費	1,416,705	26.4	1,416,705	26.4
その他	1,364,253	25.4	1,364,253	25.4
当期売上原価	5,372,064	100.0	5,372,064	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,072	1,072
当期末残高	1,072	1,072
資本剰余金合計		
前期末残高	1,072	1,072
当期末残高	1,072	1,072
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	40,000	40,000
当期末残高	40,000	40,000
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	282,290	267,925
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	14,365	14,153
当期変動額合計	14,365	14,153
当期末残高	267,925	253,772
別途積立金		
前期末残高	1,261,000	1,261,000
当期末残高	1,261,000	1,261,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	338,777	408,943
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益又は当期純損失()	55,800	17,430
圧縮記帳積立金の取崩	14,365	14,153
当期変動額合計	70,165	12,867
当期末残高	408,943	396,076
利益剰余金合計		
前期末残高	1,922,067	1,977,868
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益又は当期純損失()	55,800	17,430
圧縮記帳積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	55,800	27,020
当期末残高	1,977,868	1,950,848

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
自己株式		
前期末残高	1,970	1,970
当期変動額		
自己株式の取得	-	60
当期変動額合計	-	60
当期末残高	1,970	2,030
株主資本合計		
前期末残高	2,081,169	2,136,970
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益又は当期純損失()	55,800	17,430
自己株式の取得	-	60
当期変動額合計	55,800	27,080
当期末残高	2,136,970	2,109,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	54,760	67,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,250	13,646
当期変動額合計	12,250	13,646
当期末残高	67,012	80,658
評価・換算差額等合計		
前期末残高	54,760	67,012
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,250	13,646
当期変動額合計	12,250	13,646
当期末残高	67,012	80,658
純資産合計		
前期末残高	2,135,929	2,203,982
当期変動額		
剰余金の配当	-	9,590
当期純利益又は当期純損失()	55,800	17,430
自己株式の取得	-	60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,250	13,646
当期変動額合計	68,051	13,434
当期末残高	2,203,982	2,190,548

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 先入先出法(石油製品類は移動平均法)による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、倉庫用建物のうち浜川崎事業所用倉庫建物は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～45年、車両運搬具が2～7年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、倉庫用建物のうち京浜支店の浜川崎倉庫は、定額法で行っております。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物が2～50年、構築物が2～50年、車両運搬具が2～7年であります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(725,389千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職慰労金支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用している金利スワップにつき有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,614千円減少し、税引前当期純損失は54,868千円増加しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 従来、売上高においては、「石油、ドラム缶及びその他商品売上収入」、「貨物自動車運送収入」、「構内作業及び機械荷役収入」、「港湾運送及び通関収入」及び「倉庫収入」、売上原価においては、「石油、ドラム缶及びその他の商品販売費」、「貨物自動車運送作業費」、「構内作業及び機械荷役作業費」、「港湾運送及び通関作業費」及び「倉庫作業費」と、それぞれセグメント区分に関連付けて表示しておりましたが、セグメント情報の充実もあり、当事業年度より、「売上高」及び「売上原価」にそれぞれ一括して表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,439千円、建物547,410千円及び投資有価証券のうち139,207千円は長期借入金337,960千円、1年内返済予定の長期借入金127,480千円、短期借入金618,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>	<p>1 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち、土地1,015,440千円、建物514,999千円及び投資有価証券のうち120,916千円は長期借入金300,000千円、1年内返済予定の長期借入金37,960千円、短期借入金618,000千円、及び京極石油(株)の仕入債務保証150,000千円の担保に供しております。</p>																																
<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">114,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">38,433千円</td> </tr> </table>	売掛金	114,664千円	買掛金	38,433千円	<p>2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,108千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,729千円	買掛金	47,108千円																								
売掛金	114,664千円																																
買掛金	38,433千円																																
売掛金	2,729千円																																
買掛金	47,108千円																																
<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京極石油(株)</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入等債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)TSトランスポート</td> <td style="text-align: right;">2,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">19,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ベイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">3,516千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,808千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証		京極石油(株)	260,000千円	借入等債務保証		京浜京極運送(株)	6,000千円	(株)TSトランスポート	2,142千円	サンドラム(株)	19,150千円	(株)ベイトランスポート	3,516千円	計	30,808千円	<p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕入債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京極石油(株)</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入等債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">京浜京極運送(株)</td> <td style="text-align: right;">3,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)TSトランスポート</td> <td style="text-align: right;">535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">サンドラム(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)ベイトランスポート</td> <td style="text-align: right;">2,110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,245千円</td> </tr> </table>	仕入債務保証		京極石油(株)	260,000千円	借入等債務保証		京浜京極運送(株)	3,600千円	(株)TSトランスポート	535千円	サンドラム(株)	15,000千円	(株)ベイトランスポート	2,110千円	計	21,245千円
仕入債務保証																																	
京極石油(株)	260,000千円																																
借入等債務保証																																	
京浜京極運送(株)	6,000千円																																
(株)TSトランスポート	2,142千円																																
サンドラム(株)	19,150千円																																
(株)ベイトランスポート	3,516千円																																
計	30,808千円																																
仕入債務保証																																	
京極石油(株)	260,000千円																																
借入等債務保証																																	
京浜京極運送(株)	3,600千円																																
(株)TSトランスポート	535千円																																
サンドラム(株)	15,000千円																																
(株)ベイトランスポート	2,110千円																																
計	21,245千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売上高 1,152,615千円	1 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 売上高 29,740千円
2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 4,314千円 受取配当金 10,926千円	2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。 受取利息 3,411千円 受取配当金 10,184千円
3 固定資産売却益の内訳 建物 57千円 工具、器具及び備品 131千円 <hr/> 計 188千円	3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 72千円
5 固定資産除却損の内訳 建物 6,853千円 構築物 51千円 機械及び装置 16千円 車両運搬具 343千円 工具、器具及び備品 546千円 <hr/> 計 7,810千円	4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 350千円
6 事務所移転費用の内訳 固定資産除却損 建物 3,906千円 工具、器具及び備品 587千円 <hr/> 小計 4,494千円 原状回復費用 3,733千円 その他 4,121千円 <hr/> 計 12,349千円	5 固定資産除却損の内訳 建物 4,806千円 機械及び装置 750千円 車両運搬具 49千円 工具、器具及び備品 572千円 <hr/> 計 6,177千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,452			3,452

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,452	155		3,607

(注) 普通株式の株式数の増加155株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

<借主側>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">51,749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">66,523千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,273千円</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,166,075</td> <td style="text-align: right;">715,781</td> <td style="text-align: right;">450,294</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,831</td> <td style="text-align: right;">7,543</td> <td style="text-align: right;">3,288</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,176,906</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,324</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">177,526千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">220,145千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">397,671千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">178,761千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,128千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	51,749千円	1年超	66,523千円	合計	118,273千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	1,166,075	715,781	450,294	工具、器具及び備品	10,831	7,543	3,288	合計	1,176,906	723,324	453,582	1年内	177,526千円	1年超	220,145千円	合計	397,671千円	支払リース料	178,761千円	減価償却費相当額	164,653千円	支払利息相当額	9,128千円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、貨物自動車運送事業における車両及び管理部門におけるホストコンピュータであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">24,905千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,882千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,787千円</td> </tr> </table> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">904,676</td> <td style="text-align: right;">594,331</td> <td style="text-align: right;">310,345</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,831</td> <td style="text-align: right;">9,593</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,507</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,924</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">150,589千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,449千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220,038千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,451千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">126,217千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,874千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	24,905千円	1年超	25,882千円	合計	50,787千円		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	904,676	594,331	310,345	工具、器具及び備品	10,831	9,593	1,238	合計	915,507	603,924	311,583	1年内	150,589千円	1年超	69,449千円	合計	220,038千円	支払リース料	136,451千円	減価償却費相当額	126,217千円	支払利息相当額	6,874千円
1年内	51,749千円																																																																				
1年超	66,523千円																																																																				
合計	118,273千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	1,166,075	715,781	450,294																																																																		
工具、器具及び備品	10,831	7,543	3,288																																																																		
合計	1,176,906	723,324	453,582																																																																		
1年内	177,526千円																																																																				
1年超	220,145千円																																																																				
合計	397,671千円																																																																				
支払リース料	178,761千円																																																																				
減価償却費相当額	164,653千円																																																																				
支払利息相当額	9,128千円																																																																				
1年内	24,905千円																																																																				
1年超	25,882千円																																																																				
合計	50,787千円																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	904,676	594,331	310,345																																																																		
工具、器具及び備品	10,831	9,593	1,238																																																																		
合計	915,507	603,924	311,583																																																																		
1年内	150,589千円																																																																				
1年超	69,449千円																																																																				
合計	220,038千円																																																																				
支払リース料	136,451千円																																																																				
減価償却費相当額	126,217千円																																																																				
支払利息相当額	6,874千円																																																																				

< 貸主側 >

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">27,704</td> <td style="text-align: right;">18,879</td> <td style="text-align: right;">8,825</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	27,704	18,879	8,825	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">取得価額</td> <td style="text-align: center;">減価償却 累計額</td> <td style="text-align: center;">期末残高</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> <td style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,761</td> <td style="text-align: right;">17,975</td> <td style="text-align: right;">5,786</td> </tr> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		(千円)	(千円)	(千円)	工具、器具及び備品	23,761	17,975	5,786
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	27,704	18,879	8,825																						
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具、器具及び備品	23,761	17,975	5,786																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">32,805千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,807千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,612千円</td> </tr> </table>	1年内	32,805千円	1年超	39,807千円	合計	72,612千円	<table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">22,620千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,188千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,808千円</td> </tr> </table>	1年内	22,620千円	1年超	17,188千円	合計	39,808千円												
1年内	32,805千円																								
1年超	39,807千円																								
合計	72,612千円																								
1年内	22,620千円																								
1年超	17,188千円																								
合計	39,808千円																								
(追加情報) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に対して一定割合を下回ったため、受取利子込み法によっております。	(追加情報) 同左																								
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																								
<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,166千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table>	受取リース料	8,166千円	減価償却費	4,971千円	<table border="0"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">7,006千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,286千円</td> </tr> </table>	受取リース料	7,006千円	減価償却費	3,286千円																
受取リース料	8,166千円																								
減価償却費	4,971千円																								
受取リース料	7,006千円																								
減価償却費	3,286千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額227,509千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額227,509千円は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,653千円	1,483千円
賞与引当金	31,479千円	30,463千円
ゴルフ会員権評価損	14,562千円	
退職給付引当金	202,451千円	217,851千円
役員退職慰労引当金	12,210千円	13,556千円
資産除去債務		25,923千円
その他有価証券評価差額金	18,236千円	21,141千円
その他	8,725千円	10,731千円
繰延税金資産小計	292,320千円	321,148千円
評価性引当額	15,417千円	28,420千円
繰延税金資産合計	276,902千円	292,728千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用		4,175千円
その他有価証券評価差額金	63,266千円	75,340千円
固定資産圧縮積立金	180,035千円	170,525千円
繰延税金負債合計	243,301千円	250,040千円
繰延税金資産の純額	33,600千円	42,688千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.2%	40.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	177.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.0%	191.4%
住民税均等割額	3.2%	135.8%
評価性引当額の増減	0.8%	530.9%
その他	1.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7%	611.7%

(資産除去債務関係)

当事業度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

車庫施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び事務所・倉庫用建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～52年と見積り、割引率は0.36～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	64,758千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	
時の経過による調整額	499千円
資産除去債務の履行による減少額	756千円
期末残高	64,501千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円49銭	1株当たり純資産額	685円32銭
1株当たり当期純利益金額	17円46銭	1株当たり当期純損失金額	5円45銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	55,800	17,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	55,800	17,430
普通株式の期中平均株式数(株)	3,196,548	3,196,470

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																					
	<p>当社は平成23年 2月24日の取締役会において、100%出資子会社である京浜京極運送株式会社を吸収合併する旨の決議を行い、平成23年 6月 1日付けにて合併いたしました。</p> <p>1 合併の目的 京浜京極運送株式会社は当社の100%出資子会社であり、主に当社の港湾運送部門の配送業務を受託し、トレーラによる海上コンテナ輸送とトラックによる配送業務を中心に行ってまいりました。 このたび、管理部門を統合し、経営の効率化を図るため、吸収合併いたしました。</p> <p>2 合併の要旨 (1) 合併の日程 取締役会決議日(子会社) 平成23年 2月24日 合併契約締結日 平成23年 2月24日 合併承認取締役会(当社) 平成23年 2月24日 合併効力発生日 平成23年 6月 1日 当社は、会社法第796条第 3項に定める簡易合併の規定により、また京浜京極運送株式会社においては、会社法第784条第 1項に定める略式合併の規定により、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。</p> <p>(2) 合併方式 当社を存続会社、京浜京極運送株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。</p> <p>(3) 合併比率及び合併交付金 100%出資子会社との合併のため、新株式及び合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い 京浜京極運送株式会社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。</p> <p>3 合併当事会社の状況 (平成23年 3月31日現在)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">商号</th> <th style="text-align: center;">京極運輸商事株式会社 (存続会社)</th> <th style="text-align: center;">京浜京極運送株式会社 (消滅会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業内容</td> <td style="text-align: center;">貨物自動車 運送事業</td> <td style="text-align: center;">一般貨物自動車 運送事業</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">設立年月日</td> <td style="text-align: center;">昭和22年 5月12日</td> <td style="text-align: center;">昭和56年 5月15日</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">本店所在地</td> <td style="text-align: center;">東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1</td> <td style="text-align: center;">神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">代表者の 役職・氏名</td> <td style="text-align: center;">代表取締役社長 山谷 純</td> <td style="text-align: center;">代表取締役社長 望月 邦行</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">資本金の額</td> <td style="text-align: center;">160,000千円</td> <td style="text-align: center;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">発行済株式 数</td> <td style="text-align: center;">3,200,000株</td> <td style="text-align: center;">70,000株</td> </tr> </tbody> </table>	商号	京極運輸商事株式会社 (存続会社)	京浜京極運送株式会社 (消滅会社)	事業内容	貨物自動車 運送事業	一般貨物自動車 運送事業	設立年月日	昭和22年 5月12日	昭和56年 5月15日	本店所在地	東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1	神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山谷 純	代表取締役社長 望月 邦行	資本金の額	160,000千円	35,000千円	発行済株式 数	3,200,000株	70,000株
商号	京極運輸商事株式会社 (存続会社)	京浜京極運送株式会社 (消滅会社)																				
事業内容	貨物自動車 運送事業	一般貨物自動車 運送事業																				
設立年月日	昭和22年 5月12日	昭和56年 5月15日																				
本店所在地	東京都中央区 日本橋浜町 1 - 2 - 1	神奈川県川崎市 川崎区鋼管通 4 - 17 - 2																				
代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 山谷 純	代表取締役社長 望月 邦行																				
資本金の額	160,000千円	35,000千円																				
発行済株式 数	3,200,000株	70,000株																				

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>4 実施した会計処理の概要</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p> <p>5 合併後の状況</p> <p>本合併による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F E コンテナ(株)	636,000	160,272
		(株)三菱U F J フィナンシャル・グループ	170,810	65,591
		日本瓦斯(株)	40,000	45,360
		(株)三菱ケミカルホールディングス	72,264	37,794
		三菱U F J リース(株)	7,050	23,512
		京橋運送(株)	33,411	16,706
		(株)横浜銀行	32,100	12,680
		東部ネットワーク(株)	20,000	11,480
		星光P M C (株)	40,000	10,720
		東洋容器(株)	50,000	9,000
		その他(18銘柄)	175,377	43,919
計		1,277,012	437,034	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,512,127	85,020	6,146	2,591,001	1,860,509	54,563	730,492
構築物	336,734	2,623	2,500	336,858	292,438	5,642	44,420
機械及び装置	128,286		14,999	113,287	100,584	1,883	12,703
車両運搬具	1,986,134	66,542	94,042	1,958,635	1,793,381	53,091	165,254
工具、器具及び備品	208,026	2,037	19,295	190,769	162,370	4,004	28,399
土地	1,110,665	6,988	6,262	1,111,391			1,111,391
リース資産	99,117	131,284		230,402	46,837	32,004	183,565
有形固定資産計	6,381,093	294,494	143,244	6,532,343	4,256,119	151,187	2,276,224
無形固定資産							
借地権				1,683			1,683
ソフトウェア				2,719	725	760	1,994
その他				4,424			4,424
無形固定資産計				8,826	725	760	8,101
長期前払費用	12,602	3,121	2,258	13,465	9,526	3,406	3,939

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び減少額の内、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減区分	セグメントの名称	金額 (千円)	セグメントの名称	金額 (千円)
建物	増加額	倉庫事業	58,981	貨物自動車運送事業	22,030
	減少額	全社管理業務	3,413	倉庫事業	2,732
構築物	増加額	倉庫事業	1,800	貨物自動車運送事業	823
	減少額	貨物自動車運送事業	2,500		
機械及び装置	減少額	倉庫事業	14,999		
車両運搬具	増加額	貨物自動車運送事業	65,772	港湾運送及び通関事業	770
	減少額	貨物自動車運送事業	94,042		
工具、器具及び備品	増加額	貨物自動車運送事業	2,037		
	減少額	貨物自動車運送事業	12,449	港湾運送及び通関事業	6,306
土地	増加額	貨物自動車運送事業	6,988		
	減少額	貨物自動車運送事業	6,262		
リース資産	増加額	全社管理業務	102,777	貨物自動車運送事業	28,507

2 無形固定資産の金額が総資産額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	30,632	10,234		30,632	10,234
賞与引当金	78,326	75,799	78,326		75,799
役員退職慰労引当金	30,381	7,350	4,000		33,731

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額及びゴルフ会員権の預託金返金による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		3,206
預金	当座預金	286,854
	普通預金	32,569
	通知預金	260,000
	定期預金	80,000
	計	659,423
合計		662,629

受取手形

相手先	金額(千円)
天満容器(株)	76,058
(有)臼井容器	14,975
ナガオ(株)	10,964
(株)キモトドラム	4,982
コルコート(株)	2,675
その他	2,848
合計	112,502

決済期日別内訳

期日	平成23年4月	5月	6月	7月	合計
金額(千円)	29,305	29,891	25,517	27,789	112,502

売掛金

相手先	金額(千円)
J X 日鉱日石エネルギー(株)	110,862
日立物流ファインネクスト(株)	105,942
星光PMC(株)	95,984
J F E コンテナ(株)	93,961
D I C 九州ポリマ(株)	48,174
その他	353,032
合計	807,955

- (注) 1 新日本石油株式会社は、平成22年7月1日付で株式会社ジャパンエナジー及び新日本石油精製株式会社と合併し、現在J X 日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更しております。
2 D I C ロジテック株式会社は、平成23年1月1日付で株式会社日立物流に株式を譲渡しており、現在日立物流ファインネクスト株式会社に商号変更しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C) \times 100}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日) $\frac{((A) + (D)) \times 365}{2 \times (B)}$
851,901	6,022,672	6,066,618	807,955	88.2	50.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には、消費税等が含まれております。

棚卸資産

商品

品名	金額(千円)
ドラム缶	12,773

貯蔵品

品名	金額(千円)
石油製品類	10,478
その他	16,651
合計	27,129

関係会社株式

	銘柄	金額(千円)
子会社 株式	京極石油(株)	40,000
	京浜京極運送(株)	35,000
	日本タンクサービス(株)	39,509
	(株)TSトランスポート	90,000
	計	204,509
関連会社 株式	(株)弥生京極社	23,000
	計	23,000
その他 関係会社 株式	JXホールディングス(株)	126,052
	JXホールディングス(株)持株会	63,521
	計	189,573
合計		417,082

(注) 新日本石油株式会社(平成22年7月1日付の合併により、JX日鉱日石エネルギー株式会社に商号変更)は、平成22年7月1日付で、同社が所有する当社株式を吸収分割の方法により同社の完全親会社であるJXホールディングス株式会社に継承しております。これに伴い、JXホールディングス株式会社が当社のその他の関係会社となっております。

買掛金

相手先	金額(千円)
JFEコンテナ(株)	212,663
関東運送事業協同組合	40,326
京極石油(株)	33,628
(株)山本工作所	30,861
天満容器(株)	21,944
その他	291,372
合計	630,794

短期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	270,000
(株)三菱東京UFJ銀行	170,000
(株)横浜銀行	178,000
(株)みずほコーポレート銀行	100,000
(株)三井住友銀行	100,000
合計	818,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	314,800
(株)三菱東京UFJ銀行	15,200
(株)横浜銀行	2,960
明治安田生命保険相互会社	5,000
商工組合中央金庫	118,685
合計	456,645

(注) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金が82,645千円含まれております。

退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	826,842
年金資産	
会計基準変更時差異の未処理額	180,066
未認識数理計算上の差異	104,718
未認識過去勤務債務	6
合計	542,052

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外を行使することができません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、確認書	(事業年度 自 平成21年4月1日 (第70期) 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(事業年度 自 平成21年4月1日 (第70期) 至 平成22年3月31日)	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第71期第1四半期 自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	平成22年8月13日 関東財務局長に提出
	(第71期第2四半期 自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第71期第3四半期 自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	平成23年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書		
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月2日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号 (主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。		平成22年7月14日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3 (合併に関する基本合意)に基づく臨時報告書であります。		平成23年2月25日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉本茂次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田吉泰

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 吉泰

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中原 健

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、京極運輸商事株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、京極運輸商事株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 杉本 茂次

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡田 吉泰

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月10日

京極運輸商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 岡田 吉泰
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 中原 健

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京極運輸商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京極運輸商事株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。